

一般質問

(12月12日)

★自治体間連携について
①地方中枢拠点都市圏構想の内容は。

★空き家・空き地対策について
①通行等の妨げになるものの危険防止対策はないのか。

いる岡山」などで、定住希望者へ情報発信を行っています。昨年度は4件の契約があり、現在は3件が募集中です。

国会で「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が、可決・成立したことを受け、今後国が作成する空き家等に関する施策の基本方針を踏まえ、対策計画の作成及びこれに基づく必要な措置を検討します。

②廃屋・空き地等危険箇所の調査及び対策の考えはないか。

発生の背景や状態は様々で、地域の特性や空き家に対するニーズ、関係者の協力体制などを踏まえ、他市町村の先行事例を参考とし、今後、調査の手順や方法を検討していきます。

対策については、特別措置法に基づき、空き家の所有者に対して、撤去命令等の行政処分を行う権限が与えられますが、行使には十分な準備が必要と考えます。

③空き家の有効活用の取り組みはしないのか。

空き家情報登録制度の運用を行つていて、広報紙などでの空き家の募集、ホームページや不動産ウェブサイト「住ま

質問

★地方創生について
①「まち・ひと・しごと創生法」に対する町長の所見は。

国から示される指標を基に、「地方人団ビジョン」の作成を予定し、それを基に、「地方版総合戦略」を作成します。國からの情報提供により対応していきます。

地方中枢拠点都市となる圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協定を締結することにより形成される圏域です。都市の要件は指定都市または人口20万人以上の中核市で昼夜間人口比率が概ね1以上ということです。

②人口減少対策の一つとして、消滅の危機がある辺地集落に広がる森林を木の文化産業まで高め雇用創出を図るべきと考えるが。

国・県では森林経営者の育成、木造建築等の職業訓練に需要という問題があり、技術があつても、使うところがなければ、技術者の育成、技術・文化的伝承に繋がってこないと思います。

伝統技術を必要とする家を、どうすれば建てていただけるのか、考えていく必要があります。

現在の会員は31名で、オブザーバーとして美作県民局、岡山県観光連盟、苦田ダム管理所から同席をいただいています。

今後法人化へ向け作業を進めることです。

従前から職員等の給与については、社会一般の情勢に適応するように、国の人事院勧告を踏まえて、給与改正を行っています。

①給与・報酬等の条例の一部改正について
①職員・議員・特別職等の期末手当をなぜこの時期にあげるのか。

岡山県が厚生労働省の財源を基金に積み、就業機会の創出や地域ニーズに応じた人材育成をする事業です。

今回の事業は京阪神等を中心とした県外及び県南の観光客に対して、着地型の旅を推進する事業を行い、町や周辺地域の旅行者増加に向けた

★ボランティアによる除雪の入らない道路の除雪や屋根の雪下ろしの対策の助成はできないか。

未来希望基金事業を推進し、町内12地域づくり協議会で、それぞれの地域が抱える課題について協議され取り組んでいます。

ある地域では除雪ボランティア事業に取り組み、希望する世帯に事業実施していく

ますので、この事業の有効活用をとを考えます。

また、社会福祉協議会では、ボランティア団体が行う活動に対しても、助成金を交付する制度があり、活用も可能と思われます。

③この制度を町はどうに活用するのか。

連携市町村となつていないため、活用は考えていません。

④この制度以外の自治体連携を考えているか。

現在のところ考えていませんが、今後、町にとつてメリットとなる案件があれば検討したいと考えます。

⑤この制度を町はどうに活用するのか。

ボランティア団体が行う活動に対する助成金を交付する制度があり、活用も可能と思われます。

★岡山県緊急雇用創出事業臨時特例交付金について
①事業の目的・使用項目・成果・事業の実態は。

岡山県が厚生労働省の財源を基金に積み、就業機会の創出や地域ニーズに応じた人材育成をする事業です。

今回の事業は京阪神等を中心とした県外及び県南の観光客に対して、着地型の旅を推進する事業を行い、町や周辺地域の旅行者増加に向けた

従前から職員等の給与については、社会一般の情勢に適応するように、国の人事院勧告を踏まえて、給与改正を行っています。

②職員の給与の実態は。

国家公務員との比較で地方公務員の給与の水準を表す指

数である、ラスパイレス指数で比較すると、国を100とした場合、94.5となっており、県下26市町村中では20番目で、決

活動で観光振興及び地域活性化を目的に、行政から町民の皆様に呼びかけを行い、賛同された町内の皆さんで「かがみのツーリズム研究会」を立ちあげたものです。

着地型観光による好循環を作り出していくため、地域資源を活かした、魅力の高い素材とサービスを目指し、農業の振興を図るために、独自性のある農作物の収穫体験や付加価値の高い商品開発など、ツーリズムによる6次産業化を図るため、人材育成を行っています。

今後法人化へ向け作業を進めることです。

従前から職員等の給与については、社会一般の情勢に適応するように、国の人事院勧告を踏まえて、給与改正を行っています。

①給与・報酬等の条例の一部改正について
①職員・議員・特別職等の期末手当をなぜこの時期にあげるのか。

岡山県が厚生労働省の財源を基金に積み、就業機会の創出や地域ニーズに応じた人材育成をする事業です。

今回の事業は京阪神等を中心とした県外及び県南の観光客に対して、着地型の旅を推進する事業を行い、町や周辺地域の旅行者増加に向けた

従前から職員等の給与については、社会一般の情勢に適応するように、国の人事院勧告を踏まえて、給与改正を行っています。

②職員の給与の実態は。

国家公務員との比較で地方公務員の給与の水準を表す指

数である、ラスパイレス指数で比較すると、国を100とした場合、94.5となっており、県下26市町村中では20番目で、決